

ケアサービス (2425・JASDAQ グロース)

2018年3月6日

ほぼ想定通りに推移。成長に向けた基盤整備進める

リサーチノート

(株) QUICK
豊田 博幸

主要指標 2018/3/5 現在

株 価	1,007 円
発行済株式数	4,200,000 株
時 価 総 額	4,229 百万円

直前のレポート発行日

アップデート	2017/12/14
リサーチノート	2017/8/30

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
17/3 通 実 績	8,435	1.6	234	-3.5	289	13.0	156	6.5	40.56	
18/3 3Q 累 実 績	6,470	1.7	139	30.5	129	-23.2	67	-18.1	17.77	
18/3 通	会 社 予 想 (2017年5月発表)	8,712	3.3	240	2.5	222	-23.0	140	-10.2	36.97
	アナリスト予想	8,800	4.3	300	28.2	300	3.8	180	15.3	47.45
19/3 通	アナリスト予想	9,200	4.5	350	16.7	350	16.7	220	22.2	58.00

3Q 累計は売上高が前年同期並み、営業利益は3割増

18/3 期 3Q 累計の連結業績は、売上高が前年同期比 1.7%増の 64 億 70 百万円、営業利益が同 30.5%増の 1 億 39 百万円。主力の介護事業を中心に拠点の統廃合を進めており、売上高は小幅な伸びにとどまったが、拠点統廃合による効率性上昇から売上総利益率が 12.5%→13.5%に改善。販管費は介護スタッフの待遇改善や、新規採用者のコストの増加もあり同 6.9%増となったが損益は改善した。効率性が上昇したが、ほぼ想定内だったと、QUICK 企業価値研究所では考えている。主要事業の業績動向をみると、主力の介護事業は、売上高が同 0.4%増にとどまったが、デイサービスの稼働率向上や、拠点の統廃合・ドミナント化による経費圧縮などにより営業利益は同 18.9%増の 5 億 75 百万円。同部門の売上高営業利益率は 12.3%と高水準。四半期ごとにみても、3 四半期連続で 10%超となった。エンゼルケア事業は、売上高が同 9.8%増の 13 億 76 百万円、営業利益は同 18.5%増の 2 億 68 百万円。施行件数の増加により増収増益となったが、同部門の売上高営業利益率は 19.5%と、過去の水準に比べやや低かった。

18/3 期および 19/3 期の当研究所予想は据え置き

当研究所では、18/3 期通期の連結業績予想を据え置き、売上高が前期比 4%増の 88 億円、営業利益が同 28%増の 3 億円とする。事業別の業績動向の見方も変わらない。介護事業が同 4%増収の 63 億円、営業利益が同 28%増の 6 億 50 百万円を予想。中国ビジネスの強化や人員の増加が見込まれるが、効率性上昇などもあり営業増益となる見通しだ。エンゼルケア事業は国内での事業所拡充効果や、中国ビジネスの立ち上げもあり、売上高は同 10%増の 19 億 50 百万円を見込む。営業利益は人件費増や中国の立ち上げ費用を吸収し同 12%増の 4 億 40 百万円を予想する。なお、会社による 18/3 期通期計画も据え置かれ、売上高が 87 億 12 百万円(同 3%増)、営業利益が 2 億 40 百万円(同 3%増)としている。

当研究所では、続く 19/3 期の連結業績予想も据え置き、売上高が前期比 5%増の 92 億円、営業利益が同 17%増の 3 億 50 百万円を見込む。

企業価値研究所

介護報酬改定の影響が懸念されるものの、主力の介護事業は、拠点の統廃合・ドミナント効果や、基盤整備進展による効果などで吸収。高採算のエンゼルケア事業の伸長も寄与する見通し。加えて、中国ビジネスの順調な拡大により増収増益を見込む。

成長に向けた基盤整備が進展

中期経営計画での成長の柱となる中国ビジネスは順調に推移しているようだ。現時点では、現地の官公庁とのコンタクト、現地企業との提携、現地スタッフの採用を進めており、順調に進んでいる。

国内で展開してきた介護からエンゼルケアまでの事業を中国でも展開する考えで、居宅介護支援、デイサービス、訪問入浴、訪問介護、訪問看護、エンゼルケアなど高品質なサービスを上海市や北京市など大都市で展開する。なかでも、上海市に設立した合弁会社が注目される。上海市に本社を置くコングロマリット(多種の業種・企業を統合した巨大企業集団)である保集控股集团の関係会社と設立した合弁会社だ。同社にとって持分法適用関連会社となる。事業内容は、日本における有料老人ホームに相当する養老院。同社は事業運営、スタッフ育成、経営管理など日本で培ったノウハウを基に運営。20/3 期に売上高 50 億円、担当施設のベッド数 1 万を目指すとしている。合弁会社の業績は中期計画には組み込まれておらず、順調に事業育成が進めば、業績貢献が期待される。

また、17 年 4 月に、人材事業を主力とする完全子会社ケアサービスヒューマンキャピタルを設立。同社グループの人材業務代行を行うほか、19/3 期より本格的に介護人材紹介業に参入する。介護求職者と介護事業者両者の要望を把握できるため、細かな対応ができることが強みだ。介護人材は地域に密着する傾向が強く、同社のように東京を中心にドミナント化が進んだ企業は、細分化された地域ごとに人材を抱えており、優位な展開が期待できよう。

内部管理体制の充実や、研修制度の強化により介護スタッフの離職数が減少。来期以降は、18/3 期に比べ新規採用コストも減少するとみられる。また、中国ビジネスや、介護人材紹介業など成長事業も進捗しており、20/3 期を最終年度とする中期経営計画達成に向けた基盤整備は着実に進展したと、当研究所では評価している。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
3. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
4. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
5. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
6. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
7. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>